2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ＹＵＡＳＡ　　上場取引所　東
コード番号　　8074　　ＵＲＬ　https://www.yuasa.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）村山　英明
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務部長　　（氏名）谷　秀樹　　ＴＥＬ　(03)6369-1366

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	281,818	12.4	8,108	29.4	8,373	27.8	5,510	13.7
2026年３月期中間期	250,790	1.0	6,266	14.0	6,551	8.9	4,846	31.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,541百万円　(13.1%)　2026年３月期中間期　6,667百万円　(74.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	261.57	260.97
2026年３月期中間期	230.30	229.62

（注）2026年３月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	285,255	125,928	43.7
2026年３月期	303,507	121,446	39.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　124,594百万円　2026年３月期　119,926百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	76.00	－	114.00	190.00
2027年３月期	－	80.00			
2027年３月期（予想）			－	117.00	197.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	576,100	5.7	18,700	11.7	19,100	10.8	12,500	4.0	594.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,100,000株	2026年３月期	22,100,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,075,453株	2026年３月期	1,045,977株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	21,065,104株	2026年３月期中間期	21,045,019株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2027年３月期中間期 238,820株、2026年３月期 188,747株）。また、期中平均株式数（中間期）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2027年３月期中間期 189,984株、2026年３月期中間期 197,612株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

頁

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 中間連結貸借対照表 …… 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(企業結合等関係) …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 10

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や個人消費に改善がみられ、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、地政学リスクに起因する原油価格や資材価格の上昇に加え、物流業や建設業における慢性的な人手不足が続きました。工業分野では、引き続き好調な半導体関連産業などに加え、防衛、造船分野で底堅い設備投資需要がみられました。住宅分野では、リフォーム市場を中心に、省エネ性能・機能性の高い商品の需要が堅調に推移しました。建設分野では、水害などの災害対策をはじめとした社会インフラ整備に関連する需要が高まりました。

海外では、米国及びタイ、インドネシアなど東南アジア地域で景気が底堅く推移するとともに、インドでは景気の拡大がみられました。一方、中国では景気に緩やかな減速がみられました。

このような状況の中、2036年の創業370周年を見据えた長期ビジョン「YUASA vision 370」を策定し、５カ年を対象とする中期経営計画「Reborn 2031」を2026年４月よりスタートしております。中期経営計画では「事業基盤・人財基盤・経営基盤」の３つの基盤の強化と積極的な投資を行うことで高い成長性・収益性・効率性の実現を目指しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比12.4％増の2,818億18百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が81億８百万円（前年同期比29.4％増）、経常利益は83億73百万円（前年同期比27.8％増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比13.7％増の55億10百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、人手不足や労働環境の改善に向けた自動化・省人化への投資需要を背景に、協働ロボットや自動搬送ロボット（AMR）・無人フォークリフト（AGF）を活用した工場内物流の自動化に向けた設備投資が引き続き底堅く推移しました。

このような状況の中、物流環境の自動化・省人化を支援するコンサルティング機能「LOGI CRAFT」を基軸としたソリューション営業を推進しました。また、切削工具の販売においては、中国の輸出規制に伴うタングステン及び中間原料の供給ひっ迫に対し、当社ネットワークを活用した販売機会の確保に注力した結果、売上高は413億55百万円（前年同期比13.1％増）となりました。

《工場設備部門》

工場設備部門につきましては、国内製造業は、AI・データセンター需要の拡大を背景とした半導体製造装置関連及び防衛、造船、発電用タービンなどのエネルギー関連が設備需要を牽引し、工作機械需要は引き続き堅調に推移しました。一方、自動車関連産業は一部持ち直しの動きがみられましたが、業種や企業間で明暗が分かれました。また、受注の集中や部品供給のひっ迫により工作機械の長納期化が続きました。海外に関しては航空宇宙産業のほか、データセンター、半導体関連産業における旺盛な設備投資需要が続きました。また、カーボンニュートラル関連の設備投資も引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、人手不足を背景とした夜間無人化や搬送自動化のニーズに対し、ロボットや自動搬送ロボット（AMR）などを活用した自動化・省人化提案を強化するとともに、省力化投資補助金をはじめとした各種補助金の活用提案を通じて設備投資の促進に努めた結果、売上高は506億43百万円（前年同期比6.3％増）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、住宅ローン金利の上昇を見越した需要増に伴い、新設住宅着工戸数が前年に比べて増加しました。一方で、建設業界の働き方改革や就労者の高齢化に伴う慢性的な人手不足による工期遅延が引き続き課題となりました。

このような状況の中、脱炭素化などカーボンニュートラルを目指す動きが加速し、省エネリフォーム需要が増加したことから、住宅設備機器は堅調に推移しました。また、データセンターの建設需要増や都市部の大型再開発により、空調関連機器や管材商品も底堅い動きとなりました。熱中症対策の義務化に伴い暑熱対策商品などの需要が拡大するとともに、水害などの自然災害に対応するレジリエンス商品の提案を強化した結果、売上高は1,182億58百万円（前年同期比14.9％増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、資材価格や人件費の上昇、熱中症対策による作業時間の減少に伴い、工期の長期化が顕著になり厳しい市場環境となりました。また、天候不順が長引いたことにより、エクステリア工事の工程に遅れなどの影響がみられました。一方で、豪雨災害などを受け、止水板をはじめとした防災対策商品の需要が増加しました。

このような状況の中、継続して注力しているソーラーカーポートやビル建築に関わる現場の要望に即した製作金物、また自治体に対する自然災害対策商品の提案等に注力した結果、売上高は334億49百万円（前年同期比31.6％増）となりました。

《都市基盤部門》
都市基盤部門につきましては、国土強靭化に向けたインフラの維持・更新や都市再開発工事などの需要が底堅く推移しました。一方で、機械、資材、エネルギー価格の高止まりや人手不足、人件費の高騰に加え、働き方改革による労働時間制限や技能資格者不足、さらに一部で台風や長雨に起因する工事遅延の影響もみられました。
このような状況の中、さまざまな社会課題の解決を主軸とし、AI・IoT技術による省人化ソリューションや安全対策、CO_2見える化商品・熱中症対策商品の拡販、行政機関への防災・BCP関連商材の提案等を推進しました。さらに、中古建機・農機等のオークション事業をはじめ、建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めたものの、売上高は182億54百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

《エネルギー部門》
エネルギー部門につきましては、中東情勢の影響により原油価格の高騰が続く中、政府による緊急的激変緩和措置により店頭価格の急激な上昇は抑えられたものの、依然として厳しい外部環境となりました。
このような状況の中、東海地方を中心に展開するガソリンスタンド事業では、付加価値の高い洗車、車検、コーティングのほか、レンタカーやカーメンテナンス事業等の強化に注力しました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組んだ結果、売上高は96億40百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

《その他》
その他部門につきましては、消費財事業において、天候不順の影響により扇風機などの季節家電の個人消費が低迷しました。一方、冷水循環服などの熱中症対策商品や家庭用エアコンの販売が伸長しました。木材事業では、輸入木材や副資材の調達コストの上昇、輸送運賃やエネルギーコストの高止まりにより、依然として厳しい事業環境が続きました。こうした中、国内グループ間の連携を強化し、国産材の安定供給体制の構築を進めるとともに、付加価値の高いオリジナル製品の販売拡大に注力しました。
この結果、売上高は102億16百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況
① 資産、負債及び純資産の状況
当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて182億52百万円減少し、2,852億55百万円となりました。これは、現金及び預金が144億87百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が120億88百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産のその他が35億18百万円、流動資産のその他が24億71百万円それぞれ増加したことなどによります。
負債合計は、前連結会計年度末に比べて227億34百万円減少し、1,593億26百万円となりました。これは、電子記録債務が194億78百万円、支払手形及び買掛金が75億81百万円それぞれ減少した一方で、流動負債のその他が32億９百万円増加したことなどによります。
純資産合計は、前連結会計年度末に比べて44億82百万円増加し、1,259億28百万円となりました。これは、利益剰余金が30億70百万円、その他有価証券評価差額金が19億36百万円それぞれ増加したことなどによります。
この結果、自己資本比率は、43.7%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ147億97百万円減少し、336億88百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動による資金の減少は、100億85百万円（前年同期比130億４百万円の収入減）となりました。これは、売上債権の減少額を118億98百万円、税金等調整前中間純利益を83億93百万円それぞれ計上した一方、仕入債務の減少額を270億74百万円計上したことなどによります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動による資金の減少は、21億21百万円（前年同期比31億40百万円の支出減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出を６億86百万円、無形固定資産の取得による支出を６億６百万円それぞれ計上したことなどによります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動による資金の減少は、26億61百万円（前年同期比23億33百万円の支出減）となりました。これは、短期借入金の純増額を10億85百万円計上した一方、配当金の支払額を24億21百万円、長期借入金の返済による支出を５億29百万円それぞれ計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

配当予想につきましては、2026年５月８日付「2026年３月期 決算短信」において公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,646	34,159
受取手形、売掛金及び契約資産	96,241	84,152
電子記録債権	46,039	46,246
棚卸資産	20,220	22,305
その他	4,197	6,669
貸倒引当金	△69	△86
流動資産合計	215,276	193,447
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,903	39,740
その他（純額）	6,882	6,851
有形固定資産合計	46,786	46,591
無形固定資産		
のれん	1,303	1,215
その他	14,363	14,694
無形固定資産合計	15,666	15,910
投資その他の資産		
その他	25,856	29,375
貸倒引当金	△78	△70
投資その他の資産合計	25,778	29,305
固定資産合計	88,231	91,807
資産合計	303,507	285,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,466	84,885
電子記録債務	56,845	37,367
短期借入金	3,587	4,673
未払法人税等	3,288	2,958
賞与引当金	3,539	3,672
役員賞与引当金	88	―
その他	13,474	16,683
流動負債合計	173,290	150,240
固定負債		
長期借入金	1,210	681
株式給付引当金	310	269
役員株式給付引当金	233	169
退職給付に係る負債	1,426	1,400
その他	5,590	6,565
固定負債合計	8,771	9,085
負債合計	182,061	159,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,756	6,767
利益剰余金	87,324	90,395
自己株式	△2,902	△3,256
株主資本合計	111,822	114,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,089	8,025
繰延ヘッジ損益	39	△35
為替換算調整勘定	1,973	2,052
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	8,104	10,044
新株予約権	108	72
非支配株主持分	1,411	1,261
純資産合計	121,446	125,928
負債純資産合計	303,507	285,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	250,790	281,818
売上原価	221,200	247,732
売上総利益	29,590	34,085
販売費及び一般管理費	23,323	25,977
営業利益	6,266	8,108
営業外収益		
受取利息	55	76
受取配当金	234	320
その他	110	165
営業外収益合計	400	562
営業外費用		
支払利息	90	90
持分法による投資損失	14	184
その他	10	22
営業外費用合計	115	296
経常利益	6,551	8,373
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	84
特別利益合計	4	85
特別損失		
固定資産売却損	0	62
固定資産除却損	5	2
特別損失合計	5	65
税金等調整前中間純利益	6,551	8,393
法人税等	1,676	2,836
中間純利益	4,874	5,557
非支配株主に帰属する中間純利益	28	47
親会社株主に帰属する中間純利益	4,846	5,510

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,874	5,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,228	1,980
繰延ヘッジ損益	31	△75
為替換算調整勘定	△461	78
退職給付に係る調整額	△5	△0
その他の包括利益合計	1,793	1,983
中間包括利益	6,667	7,541
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,640	7,450
非支配株主に係る中間包括利益	27	91

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,551	8,393
減価償却費	766	795
のれん償却額	83	88
固定資産売却損益（△は益）	△4	61
固定資産除却損	5	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△84
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	△24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△304	132
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△80	△88
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△34	△40
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	22	△63
受取利息及び受取配当金	△290	△396
支払利息	90	90
売上債権の増減額（△は増加）	15,121	11,898
棚卸資産の増減額（△は増加）	△254	△2,061
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,944	△27,074
長期金銭債権の増減額（△は増加）	5	73
その他	508	980
小計	6,270	△7,306
利息及び配当金の受取額	291	396
利息の支払額	△43	△89
法人税等の支払額	△3,599	△3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	△10,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△388
定期預金の払戻による収入	6	87
有形固定資産の取得による支出	△467	△433
有形固定資産の売却による収入	24	94
無形固定資産の取得による支出	△3,854	△606
投資有価証券の取得による支出	△827	△686
投資有価証券の売却による収入	0	95
貸付けによる支出	△14	△117
貸付金の回収による収入	－	23
その他	△100	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△2,121

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,570	1,085
長期借入金の返済による支出	△857	△529
リース債務の返済による支出	△43	△51
自己株式の取得による支出	△1	△514
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,506	△2,421
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△216
その他	△16	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,994	△2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,607	△14,797
現金及び現金同等物の期首残高	43,709	48,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	458	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,561	33,688

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2025年２月28日（みなし取得日2025年３月31日）に行われた㈱ラインナップとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が７百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ７百万円増加しております。また、法人税等調整額が14百万円減少したことにより、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ22百万円増加しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が７百万円、減価償却費が46百万円それぞれ増加し、のれん償却額が53百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、のれん以外の無形固定資産その他に計上した顧客関連資産の償却期間は17年であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

（企業結合等関係）の（企業結合に係る暫定的な処理の確定）に記載の見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	産業機器	工場設備	住設・管材・空調	建築・エクステリア	都市基盤	エネルギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	36,565	47,640	102,905	25,408	18,985	8,990	240,495	10,295	250,790	－	250,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,447	1,984	5,669	2,780	2,916	21	20,820	350	21,171	△21,171	－
計	44,013	49,624	108,575	28,188	21,902	9,011	261,315	10,646	271,961	△21,171	250,790
セグメント利益	1,110	1,460	4,236	811	760	65	8,446	130	8,576	△2,309	6,266

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△2,309百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	産業機器	工場設備	住設・管材・空調	建築・エクステリア	都市基盤	エネルギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	41,355	50,643	118,258	33,449	18,254	9,640	271,602	10,216	281,818	－	281,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,232	2,369	5,778	3,223	3,255	39	22,899	216	23,116	△23,116	－
計	49,587	53,013	124,037	36,672	21,509	9,679	294,501	10,432	304,934	△23,116	281,818
セグメント利益又は損失（△）	1,732	1,696	5,739	926	682	86	10,863	△9	10,854	△2,746	8,108

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,746百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称変更を行っております。従来「工業機械」としていたセグメント名称を「工場設備」に、従来「建設機械」としていたセグメント名称を「都市基盤」に変更いたしました。

なお、当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称にて記載しております。